

2018年06月28日 10時00分 公開

PR 選ぶ基準は何か

事例：パブリッククラウドは無理だけど、オンプレミスも限界 そんな企業の選択は

利点は理解しつつも、基幹業務を支えるシステムのクラウド移行は難度が高く、踏み切れない企業は多い。クラウド活用の事例が示す解決策とは。

プロプライエタリな業務システムを、どうクラウドに乗せるか

地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を進める「自治体クラウド」、あるいは金融機関の勘定系システムをクラウド上に構築する「勘定系クラウド」など、最高レベルの信頼性が求められる情報システムのプラットフォームとしてクラウドを採用するケースが増えてきた。

とはいえ有効性を理解しながらもクラウドシフトに踏み切れない企業は少なくない。とりわけオフコンなどのプロプライエタリな環境に基幹業務システムを構築し、少しずつ改修しながら長年にわたって使い続けてきた中堅・中小企業の中には、アーキテクチャが全く異なるクラウドサービスへの移行には大きな投資が必要となるために断念せざるを得ないという事情を抱えているところもある。また、マルチテナントのクラウドサービス上には、システムやデータを置きたくないという企業も多い。

そうした中、これまでクラウド利用が難しいと考えていた企業にも受け入れられ始めたのがIBM Cloudだ。クラウドでハードウェアを専有できるベアメタルサーバ、オンプレミスの仮想サーバをシームレスに移行できる「VMware HCX on IBM Cloud」といったサービスをいち早く提供してきたという強みが企業に支持されている理由だ。

オフコンとクラウドの共存には「パターン」がある

クラウドサービス「俺のクラウド」を展開するJBCCでは、IaaSの設計、構築、運用を丸ごとサポートする「EcoOne」を通じ、2015年からIBM Cloudを取り扱っている。同サービスはニーズに合わせて複数のクラウドから自由に選べる仕組みだが、JBCC プラットフォーム・ソリューション事業部ソリューション開発部、部長の鈴木秀一氏によると、IBM Cloudを選択する企業には共通する傾向があるという。



JBCCの鈴木秀一氏

「IBM Cloudには、オンプレミスと同等の条件で利用できるベアメタルサーバが用意されているため、基幹系を含む業務システムのクラウド移行先として選ばれています。オンプレミスシステムのサポート終了を控えて移行先を検討した結果、IBM Cloudならば置き換えられると判断する人が多いのです」（鈴木氏）

1983年以來のIBMパートナーであるJBCCではIBMオフコン「AS/400」（現「IBM i」）も取り扱ってきたことから、オフコンのクラウドとの併用や移行ニーズに応えることも多い。オフコンをクラウドに移行するには仕組みそのものを作り直す必要があるが、JBCCでは実績に基づいて幾つかのパターンを提案する。

日本IBM「VMware on IBM Cloud」
JBCC
東京日産コンピュータシステム

「最も多いのはコア以外の部分をクラウドへ移行するパターン。操作画面などのフロント部分を移行してWebアプリ化するという例です。また、BCP（事業継続計画）対策の一環としてオフコンのデータベースをクラウドに退避するパターンもあります。既存のアプリケーションをオープン化し、クラウドで開発するパターンでは、超高速開発環境『GeneXus』などのツールを用意する他、SaaSへ移行する場合もあります」（鈴木氏）

JBCCは製造、流通、サービス、医療など多様な業種にソリューションを提供。システム活用の構想や企画を行うコンサルティングサービス、設計や開発を行うインテグレーションサービス、システムやサービスの運用・保守を行うマネジメントサービスを展開している。

グローバルな事業拠点を支えられるバックボーンの強み

自動車メーカーやサプライヤー、販売店などの企業を顧客として多く抱える東京日産コンピュータシステムでは、2013年からIBM Cloudを扱ってきた。同社 マネージドサービス事業部マネージドクラウド兼マネージドソリューションコンサルティング 部長の長嶋啓氏によると、同社は既に製造業を中心にIBM Cloudの豊富な実績を持つ。



東京日産コンピュータシステムの長嶋 啓氏

例えば、ある出版社のECサイトでは、大規模なECサイトをオンプレミスで運営していたものの、トラフィックの増大に柔軟に対処するためIBM Cloudに移行している。選定のポイントは、オンプレミスとの親和性もさることながらリージョン間の通信環境がカギだったという。

「別のお客さまでもIBM Cloud東京リージョンのオブジェクトストレージにあるデータをシンガポールリージョンにバックアップしていますが、リージョン間を結ぶバックボーン回線の転送トラフィック費用がかからない点がIBM Cloudを選択した決め手でした」（長嶋氏）

同社ではIBM Cloudの大規模な運用監視サービスも提供している。例えばIBM Cloudで約70台のベアメタルサーバを利用し、その上に合計1000台以上の仮想サーバを運用するシステムの運用監視でも実績があり、運用監視のマネージドサービスも展開しているという。

東京日産コンピュータシステムでも、JBCCと同様にAS/400などのオフコンを扱っている。「われわれは自社のデータセンターでAS/400向けのIaaSやHaaS（Hardware as a Service）を提供しているため、基本的にオフコン環境はそのままです。しかし、もちろんクラウドシフトを無視することはないという方針です」（長嶋氏）

東京日産コンピュータシステムは自動車関連以外にもさまざまな業種に対してソリューションを提供している。「TCSマネージドサービス」ではハウジング、ホスティング、クラウドのシステムに対して高度な運用管理を提供する。単純な監視代行だけでなく、サイバーセキュリティ対策、クラウド型EDI、働き方改革支援など、企業システムのトレンドやニーズに応じた柔軟なサービスを提供している。

日本IBMの新エコシステムはオープンで、選択の幅を最大化

IBM Cloudのパートナー企業では、周辺サービスの活用も始まっている。例えば、JBCCではオンプレミスのデータをクラウドと疎結合をし、「IBM Watson」を利用して分析処理する



日本IBMの西 孝治氏

「Cloud AI」というサービスも提供しているという。

日本IBM パートナー事業アライアンス事業 統括本部 事業戦略、事業部長の西 孝治氏は、IBM Cloudの差別化ポイントについてこう話す。

「IBM CloudはDockerやKubernetesといったコンテナ技術を採用することで、オープンな環境を提供して利用者の利便性を高める考えです。あるべきところにデータがあり、あるべきところにアプリケーションがあって、それぞれの行き来ができるテクノロジーを積極的に提供する方針です」

西氏はIBM Cloudの方針として「プラス戦略」を掲げる。具体的にはクラウドサービスを提供するだけでなく、クラウドシフトを支援するためのVMware HCX on IBM Cloudなどのサービスや、より価値の高いクラウドシフトを推進すべく、パートナー間の協業やソリューション開発も支援する計画だ。

「例えばインフラ構築を得意とするパートナーが、他のパートナー企業の開発したソリューションを組み合わせるといった分業と協力体制が理想。日本IBMではパートナー各社のソリューションを協力して提供するための仕組み作りを進めています」（西氏）

西氏らはプラス戦略で提供する価値の「幅」を広げる狙いで、業界特化型のシステムインテグレーターらの参加も呼び掛けている。日本IBMではこうした仕組みを「ネクストジェネレーションエコシステム」と呼び、製品ありきではなく、多様なソリューションの裏方としてIBM Cloudを生かす仕組みをパートナーと共に開発する考えだ。



提供：日本アイ・ビー・エム株式会社
アイティメディア営業企画／制作：TechTargetジャパン編集部

[ログイン](#) [会員登録](#) [パスワード再設定](#) [よくあるご質問](#) [TechTargetジャパンとは](#) [お問い合わせ](#) [広告掲載について](#) [利用規約](#) [サイトマップ](#) [初めての方](#)

ITインフラ

クラウド
仮想化
サーバ&ストレージ
スマートモバイル
ネットワーク
システム運用管理

セキュリティ

セキュリティ

業務アプリ

ERP
データ分析
CRM & SFA
情報系システム

システム開発

システム開発

IT経営


経営とIT
中堅・中小企業とIT

インダストリー

医療IT
教育IT

TechTargetサービス

ホワイトペーパー
ホワイトペーパー提供企業一覧

 **ITmedia Inc.** ITmediaはアイティメディア株式会社の登録商標です。
メディア一覧 | 公式SNS | 広告案内 | お問い合わせ | プライバシーポリシー | 運営会社 | 採用情報